

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,257,743	固定負債	15,393,863
有形固定資産	93,968,470	地方債等	12,284,111
事業用資産	60,143,112	長期未払金	31,882
土地	52,625,841	退職手当引当金	3,077,585
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	285
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,370,488
建物	18,510,436	1年内償還予定地方債等	1,514,087
建物減価償却累計額	12,342,421	未払金	84,193
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,620,816	前受金	1,885
工作物減価償却累計額	729,350	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	304,420
船舶	0	預り金	465,404
船舶減価償却累計額	0	その他	499
船舶減損損失累計額	0	負債合計	17,764,351
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	101,783,420
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	15,864,929
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	457,791		
インフラ資産	33,279,198		
土地	25,628,374		
土地減損損失累計額	0		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	120,317		
建物減損損失累計額	0		
工作物	20,487,359		
工作物減価償却累計額	13,583,630		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	255,872		
物品	5,356,037		
物品減価償却累計額	4,809,877		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	73,319		
ソフトウェア	73,319		
その他	0		
投資その他の資産	5,215,953		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	0		
出資金	12,978		
その他	0		
長期延滞債権	208,238		
長期貸付金	0		
基金	5,009,007		
減債基金	0		
その他	5,009,007		
その他	8,000		
徴収不能引当金	22,269		
流動資産	4,425,100		
現金預金	1,748,707		
未収金	150,013		
短期貸付金	0		
基金	2,525,677		
財政調整基金	2,525,496		
減債基金	182		
棚卸資産	1,475		
その他	366		
徴収不能引当金	1,139		
繰延資産	0		
資産合計	103,682,842	純資産合計	85,918,491
		負債及び純資産合計	103,682,842

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,998,921
業務費用	15,342,308
人件費	5,621,052
職員給与費	3,987,753
賞与等引当金繰入額	304,420
退職手当引当金繰入額	180,606
その他	1,148,274
物件費等	8,739,935
物件費	7,233,531
維持補修費	507,470
減価償却費	989,629
その他	9,304
その他の業務費用	981,321
支払利息	85,796
徴収不能引当金繰入額	21,796
その他	873,728
移転費用	31,656,613
補助金等	24,016,309
社会保障給付	6,623,149
他会計への繰出金	999,335
その他	17,820
経常収益	1,414,526
使用料及び手数料	711,432
その他	703,094
純経常行政コスト	45,584,395
臨時損失	216,645
災害復旧事業費	18,508
資産除売却損	198,137
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	47,591
資産売却益	47,591
その他	0
純行政コスト	45,753,450

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,407,540	100,907,495	16,499,955	0
純行政コスト()	45,753,450		45,753,450	-
財源	47,096,362		47,096,362	-
税収等	27,250,477		27,250,477	-
国県等補助金	19,845,886		19,845,886	-
本年度差額	1,342,912		1,342,912	-
固定資産等の変動(内部変動)		697,489	697,489	
有形固定資産等の増加		2,302,891	2,302,891	
有形固定資産等の減少		2,519,089	2,519,089	
貸付金・基金等の増加		2,225,457	2,225,457	
貸付金・基金等の減少		1,311,770	1,311,770	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,376	2,376		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	165,226	175,430	10,203	0
その他	437	631	194	
本年度純資産変動額	1,510,951	875,925	635,027	0
本年度末純資産残高	85,918,491	101,783,420	15,864,929	0

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	46,083,128
業務費用支出	14,426,434
人件費支出	5,761,799
物件費等支出	7,711,641
支払利息支出	85,762
その他の支出	867,233
移転費用支出	31,656,694
補助金等支出	24,016,389
社会保障給付支出	6,623,149
他会計への繰出支出	999,335
その他の支出	17,820
業務収入	46,928,001
税収等収入	27,255,545
国県等補助金収入	18,301,089
使用料及び手数料収入	711,432
その他の収入	659,935
臨時支出	18,508
災害復旧事業費支出	18,508
その他の支出	0
臨時収入	17,233
業務活動収支	843,598
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,047,381
公共施設等整備費支出	2,013,196
基金積立金支出	2,009,185
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,125,465
国県等補助金収入	1,527,564
基金取崩収入	1,095,600
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	477,301
その他の収入	0
投資活動収支	921,916
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,540,179
地方債等償還支出	1,538,971
その他の支出	1,208
財務活動収入	1,100,700
地方債等発行収入	1,100,700
その他の収入	0
財務活動収支	439,479
本年度資金収支額	517,797
前年度末資金残高	1,796,180
比例連結割合変更に伴う差額	6,284
本年度末資金残高	1,284,667
前年度末歳計外現金残高	444,637
本年度歳計外現金増減額	19,403
本年度末歳計外現金残高	464,040
本年度末現金預金残高	1,748,707

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,002,743	1,160,780	948,639	73,214,883	13,071,771	472,638	60,143,112
土地	52,997,945	143,788	515,893	52,625,841	0	0	52,625,841
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,343,391	424,077	257,032	18,510,436	12,342,421	411,024	6,168,015
工作物	1,434,348	186,467	0	1,620,816	729,350	61,614	891,465
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	227,058	406,447	175,715	457,791	0	0	457,791
インフラ資産	46,670,904	1,598,015	1,285,774	46,983,145	13,703,948	361,517	33,279,198
土地	25,609,757	869,611	850,994	25,628,374	0	0	25,628,374
建物	435,216	176,325	0	611,541	120,317	16,087	491,223
工作物	20,458,498	357,885	329,024	20,487,359	13,583,630	345,430	6,903,729
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	194,194	105,755	255,872	0	0	255,872
物品	5,162,987	212,735	19,685	5,356,037	4,809,877	104,627	546,160
合計	124,836,633	2,971,530	2,254,098	125,554,065	31,585,595	938,782	93,968,470

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,109,540	37,427,514	2,206,691	4,258,452	339,516	236,329	10,565,070	60,143,112
土地	4,387,831	34,879,691	1,055,894	2,545,656	304,441	26,060	9,426,269	52,625,841
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	496,915	2,197,953	1,123,706	1,274,986	35,075	114,081	925,300	6,168,015
工作物	50,958	105,786	27,092	406,019	0	96,188	205,423	891,465
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	173,836	244,084	0	31,792	0	0	8,078	457,791
インフラ資産	12,597,396	0	0	20,365,791	0	0	316,011	33,279,198
土地	5,594,145	0	0	20,034,229	0	0	0	25,628,374
建物	176,325	0	0	0	0	0	314,898	491,223
工作物	6,571,055	0	0	331,562	0	0	1,112	6,903,729
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,872	0	0	0	0	0	0	255,872
物品	168,844	50,329	7,689	237,077	0	51,091	31,131	546,160
合計	17,875,780	37,477,843	2,214,380	24,861,320	339,516	287,420	10,912,211	93,968,470

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・・・・・・・・最終仕入原価法における原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～35 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター、一部事務組合)においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(一部事務組合)においては、長期延滞債権について個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して、退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.71%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.42%
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.06%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人くにたち 文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	7,656,815 千円
	他会計繰入金	999,335 千円

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

ただし、一部の連結対象団体(一部事務組合)において、普通財産のうち、活用が図られていない公共資産については売却可能資産としています。